

# ◆ ニュースレター おおば ◆

平成27年11月号

## テーマ『老後崩壊』

○：元町長が生活保護を申請したら非難されるかな、と思ったことがある。選挙で落選し、会社は手放していたから帰る所はなく、蓄えもごく僅かで、仕事も見つからず、どうやって食べて行こうか、焦った時期があった。最後は生活保護に行きつくのか？と頭をよぎった。さて、老後崩壊。テレビ番組は見逃したが、書店で目にした本を手にして、自分だけの問題ではない、と強く感じた。高齢者だけでなく、高齢者予備群、若い人を含め、社会問題として政治、行政が取り組まなければならない問題だ。

○：2013年1月放送のNHKスペシャル「老人漂流社会」を書籍化した同取材班の「老人漂流社会、他人事ではない老後の現実」主婦と生活社刊。自分の居場所さえ自分の意志で選べずに、病院に入院したり、施設に短期滞在しな

がら生きていくしかない老後の現実が突きつけられている。これは家族がいても、資産があっても、誰もが例外なく漂流する可能性を示しており、誰にとっても他人事とは言えなくなっている現実だ。生活保護の話になると不正受給に目が行きがちだが、生きていく権利として制度をしっかりと見る必要がある。

○・・・次いで2014年9月放送のNHKスペシャル「老後破産の現実」を書籍化したのが「老後破産、長寿という悪夢」新潮社刊だ。都市部で急増する独居高齢者の老後破産だけでなく地方、農村でも広がっている実態が紹介されている。同書では老後破産に陥る社会保障制度の落とし穴にふれ、老後破産の予備軍が急増しており、老後破産が拡大再生産される傾向にあると指摘している。

○：そして朝日新書「下流老人」。一億総老後崩壊の衝撃、というサ

ブタイトルが付いている。著者はNPO法人ほっとプラス代表理事、聖学院大学人間福祉学部客員准教授、藤田孝典氏。下流老人とはシヨッキングな命名だが、生活保護基準相当で暮らす高齢者、およびその恐れがある高齢者を指す造語で、勿論、高齢者をバカにしたり見下したりする意図はなく、日本社会の実状を伝える言葉としてつけたと言う。この問題、先のテレビ番組や週刊誌の特集などで紹介されてはいるが、日本の高齢者の格差と貧困は極めて深刻であり、更に拡大が容易に予想される。現役時の平均年収が四百万円前後、つまりごく一般的な収入を得ていても、高齢期に相当な下流リスクが生じる、と指摘する。

○：人生設計をきちんと意識し、それに沿って就職したり転職したりする人は、老後についても、それなりに準備をし、対応できるのかもしれないが、私などは行き当

たりバッタリの人生を送ってしまった、年金で何とかなるんじゃないかと安易に思っていたから、そのツケが回ってきたのだろう。それはその通りなのだが、問題は、努力不足、自己責任論で片づけていいのか、ということだ。内閣府の平成26年版高齢社会白書によると、将来、自分達が受け取れると思う年金額は、月額10万円くらいが19.8%、次いで15万円くらいが19.1%、20万円くらいが16.2%だという。これは大部分の人が相対的貧困層か生活保護基準レベルの年収しか得られないことを意味する。しかも年金額は削減傾向にあり、高齢化と共に病気や死別・離婚など想定外の問題に見舞われるリスクが高まる。現役世代にとっても老後崩壊は決して無縁ではない。

○：老人漂流、老後破産の実例を見るといろいろなパターンが見てとれるが、生活保護の世話にな

ってはいけない、行政とか国に迷惑をかけてはいけない、と我慢に我慢を重ねて事態が悪化するケースが目につく。甘え、とか自己責任の論調に対し、藤田氏は税による公共サービスを消費活動と同じ次元で捉えるから資本主義的な自己責任論が出てくる、と指摘する。健康で文化的な最低限度の生活を営むこと、個人の生命が守られること、は全ての人に与えられた権利であり、それを守るために税金の存在意義がある、という氏の主張はうなづける。

○：町長選挙に出る時、長生きを楽しめる町、をキャッチフレーズにした。それは決して高齢者対策ではない。いわゆる揺りかごから墓場まで、人生のそれぞれの時を、将来に希望を持って生きられる町を目指したいと思った。それには教育も環境も福祉も産業も医療も生活に関わるもの全てが関係してくる。幸福は一人一人が

追求するものだが、富める人も貧しい人も健康な人も病気や障害をもつ人も、それぞれが幸福を求めお手伝い、その環境整備を行政がしたいと思った。町長は退いたが、行政―市町村、北海道、国には同じことを期待したい。長寿は祝福されるものであり、悪夢であってはならない。老後が崩壊する、と言われていては、高齢者予備軍も若者も頑張ることはできない。社会問題としてきちんと向き合うことが必要だ。